

## 防災備蓄用ラジオの施設における活用について

## 1. 現状

令和元年台風第19号の際に区民への災害情報の伝達に課題があったことから、情報発信力を強化するほか、災害時の情報入手の必要性について意識啓発を行うことを目的として、令和2年度に防災備蓄用ラジオの全戸配布を行った。

配布事業は令和2年度末に終了したが、配布期間中の世帯の転出等により、32,660台が未配布となっている。

○配布実績（令和2年度末） 全戸配布対象世帯数：271,575世帯  
配布済台数：238,915台  
未配布数量：32,660台

※現状未配布となっている防災備蓄用ラジオは区施設内にて保管

## 2. 活用が見込まれる施設への配布

未配布となっている防災備蓄用ラジオのうち、下記の数量を拠点避難所となる区立小中学校のほか、区内の要配慮者利用施設（浸水想定区域外含む）、災害時の防災協定を締結している事業者など防災関連施設へ新たに配布を行い、当該施設での有効活用を図る。

## ＜配布対象施設＞

施設種別等	1施設あたり 配布台数	施設数等
防災倉庫（区備蓄用）	72台	24施設
拠点避難所	48台	69施設
指定避難所（拠点避難所以外）	24台	126施設
福祉避難所	24台	22施設
都立一時滞在施設	24台	14施設
災害時協力協定締結先	24台	122施設
防災関係機関	5台	48施設
要配慮者利用施設	5台	597施設
合計	15,081台	1,022施設

※1セット24台で配布予定

※施設数や各施設への配布台数は現在精査中のため変動あり

## 3. 配布方法等

配送業務を事業者へ委託し実施予定

実施期間：令和4年1月～3月末迄（土日祝除く）

1日に約20～30件の配送を想定